

INTERVIEW

公認会計士協会東海会会長 稲垣 靖氏



稲垣 靖 (いながき やすし)

1965年生まれ。愛知県立岡崎北高校から名大経済学部に進み修士課程を経て94年3月公認会計士登録、96年稲垣公認会計士事務所設立、2003年1月に稲垣税理士法人を同年4月にかがやき監査法人を設立。2010年から14年まで安城市代表監査委員を務め11年には名大経済学博士学位取得、名大経済学部客員教授も務めた。現在、かがやき税理士法人、かがやき監査法人などのかがやきグループ代表。13年日本会計士協会東海会東海会幹事、19年同副会長、22年6月同会長に就任。

「公認会計士はサービス業です」 「中小企業の経営支援」を信念に

上場企業を中心とした会計監査だけでなく社会福祉法人や医療法人、自治体の会計監査や中小企業への経営コンサルティングも含めた支援など公認会計士の活動領域が広がりつつある。こうした社会ニーズの変化に対し新たな対応を求められる日本公認会計士協会の地域組織・東海会。その会長に就任した稲垣靖さんは「公認会計士はサービス業だ」との信念で公認会計士約2000人の東海会をリードしていく覚悟だ。

(聞き手は塚本隆編集長)

塚本 まずはご就任の抱負をお聞かせください。

稲垣 私は現在56歳で、東海会で22代目の会長となります。歴代の会長は、大手監査法人の方が就任されることが多かったのですが、私は大手監査法人の経験だけでなく、監査法人退職後、独立して自ら監査法人を立ち上げることで中小の監査法人の経験もあります。そうして本来の業務である会計監査に加えて、顧客のニーズに応える形で税務やコンサルティングの経験もしました。こうした幅広いキャリアを会長の職務に生かせればと考えています。

——2022年通常国会で公認会計士法が一部

改正されました。

稲垣 上場企業を監査する事務所はこれまで自主規制団体の日本公認会計士協会に登録が義務付けられていましたが、今回の改正で法律で登録が義務付けられることになりました。この改正は、粉飾決算など不適切会計事件が相次いだことがきっかけでした。粉飾決算というのは一義的には会社も問われますが、今回の法改正では公認会計士もより信頼性のある監査が求められることになりました。

——時代の変化で公認会計士に対する社会的ニーズも変化しているということでしょうか。

稲垣 株式市場への新規上場は従来毎年100